



(財) 財務会計基準機構委員



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高山 健 TEL (03)6387-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	151,016	△1.4	19,731	11.8	21,133	13.2	43,571	—
18年12月期第3四半期	153,111	88.9	17,653	△24.6	18,670	△23.9	△8,721	—
18年12月期	203,271		29,148		30,406		2,702	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	3,338 49	3,324 90
18年12月期第3四半期	△689 08	△704 52
18年12月期	212 03	193 09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	1,193,115	226,977	18.3	16,726 87
18年12月期第3四半期	1,489,755	162,444	9.9	11,340 72
18年12月期	1,296,062	203,196	14.6	14,492 23

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界及び証券業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 [新規 1社 (社名 フェージョン・コミュニケーションズ株式会社) ]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成19年12月期第3四半期連結会計期間の事業概況 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

当第3四半期連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年9月30日)におけるわが国経済は、増加基調であった企業の設備投資にやや弱い動きがみられ、米国経済の動向に先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用情勢は引き続き改善しており、堅調に推移しています。一方で、個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等、先行きに不透明感が増しており、依然楽観できない状況にあります。

そのような中、わが国におけるインターネット接続環境は、平成19年6月現在、ブロードバンドサービス契約数27.2百万契約のうちF T T Hアクセスサービス契約数が9.7百万契約を占め、F T T Hがブロードバンド契約数増加の伸びを引き続き牽引する形となっています。またモバイルアクセスにおいては、携帯電話全体の契約数が98.9百万契約であるのに対し、第三代携帯電話の加入件数が77.8百万契約(全体の78.7%)と比率を高めており、携帯情報通信端末がデジタルコンテンツのダウンロード等の多機能化・ネットワーク化の進展に欠かせないものになっています。

以上のようにインターネットが更に浸透を続ける中、わが国の電子商取引(E C)の状況は、平成18年における消費者のE Cにかかる購買行動変化についての調査で、物品・サービスをインターネットショッピングで購入する回数や金額の増減についての質問に対し、「増えた」との回答が6割を超えるなど、着実に進展・拡大を見せております。加えて、ブログやSNS、Q&Aサイト、W i k i (情報共有型プラットフォーム)、動画等投稿・共有サイトといったユーザ主体型のインターネット・サービスが大きく拡大してきており、経済活動やコミュニティ活動等に多大な影響を与えつつあります。これらのユーザ主体型のインターネット・サービスの市場規模は、今後5年間で2.5倍になるものと予想されています(経済産業省調べ)。

このような環境を背景に、わが国のE C市場の成長とともに歩んでまいりました当社グループは、創業10周年を迎える中で、「more than Web」をキーワードに、『楽天市場』や『楽天証券』、『楽天トラベル』など多彩なビジネスアプリケーションの強化に加えて、(株)東京都民銀行による楽天支店『楽天バンク@TTB』開設など、楽天グループ会員へ新しい価値を提供してまいりました。また、国内向け携帯電話インターネットにおける検索技術及び関連する広告サービスの開発について、ノルウェーのファストサーチ&トランスファASAと合弁会社楽天・ファスト・モバイルサーチ(株)を設立しました。当該合弁会社設立により、世界的に成長が著しいモバイル検索市場において、いち早くユーザニーズを満たすサービスを提供し、ビジネス機会及び事業の拡大を図っていきます。さらに、顧客への一体的なサービスの提供を行うことを目指す「楽天経済圏(エコシステム)」を音声通信サービスの提供を通じ、より強固なものとするために、フュージョン・コミュニケーションズ(株)の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

当第3四半期連結会計期間における連結業績は、好調な流通総額の増加を背景に『楽天市場』、『楽天トラベル』等の非金融事業が高い成長を続けた一方、昨年実施した楽天KC(株)におけるクレジット事業譲渡の影響もあり、売上高は151,016百万円(前年同期比1.4%減)となりました。非金融事業の順調な利益の増加や楽天KC(株)の事業再構築の進捗による利益改善が、証券市況の変化等による証券事業の営業利益低下等を補い、営業利益は19,731百万円(前年同期比11.8%増)、経常利益は21,133百万円(前年同期比13.2%増)となりました。上記に加え、持分法適用関連会社であったCtrip.com International, Ltd.の株式売却益等により、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は43,571百万円(前年同期は8,721百万円の当期純損失)となりました。

#### ②事業の種類別の概況

##### (E C事業)

E C事業セグメントには、楽天(株)のほか、楽天オークション(株)、楽天ブックス(株)等のグループ会社が属しており、経営管理上の単位であるBUとしては、「楽天市場BU」、「オークション事業BU」、「ブックス&メディア事業BU」及び「パフォーマンスマーケティング事業BU」等が属しております。主に物販を中心としたE Cに関するサイト運営・サービス提供及び娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当セグメントにおいては、当第3四半期連結会計期間における『楽天市場』及び『楽天ブックス』での流通総額が3,769.6億円、前年同期比28.7%増と引き続き大幅な伸びを示したほか、会員数、楽天市場出店店舗数共に引き続き堅調に増加しております。また、7月から9月における直近3ヶ月当たりのユニーク購入者数は518万人(前年同期比27.3%増)となっております。

当第3四半期連結会計期間には、『楽天ブックス』の『楽天ブックス@ファミマ受取便』のモバイル対応や、『楽天オークション』の検索画面の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモiMenuトップページへの設置等、モバイルサービスの更なる充実に取り組んでまいりました。更に「楽天市場BU」では、より細かな商品分類を行い、ユーザ属性を考慮したマー

ケティングを可能にするため組織体制の改善を図りました。また、ユーザが検索したキーワードに対応した広告を検索結果の上位に表示するサーチワード広告を開始し、『楽天市場』の約1,900万点(9月30日現在)の商品の中から、個々のユーザが求める商品をより簡単に探しだせるよう機能の充実を図るなど、ユーザの利便性向上に寄与するサービスやコンテンツを拡充してまいりました。

こうした取組みの結果、当第3四半期連結会計期間のEC事業の売上高は53,841百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は13,516百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

#### (クレジット・ペイメント事業)

クレジット・ペイメント事業セグメントには、楽天KC(株)、楽天クレジット(株)及びその関連会社などのグループ会社が属しており、経営管理上の単位であるBUとしては「KC事業BU」や「パーソナルファイナンス事業BU」、「バンキング事業BU(提携)」等が属しております。主に個人向けのクレジットカード事業及びカードローン事業等を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間の取組みといたしましては、(株)東京都民銀行が楽天支店を開設し、24時間365日のサービスをPC、モバイルを使い全国どこからでも利用できる『楽天バンク@TTB』を開始いたしました。これに伴い、『楽天市場』の出店店舗向けに『楽天バンク決済』の一括導入を行ったほか、楽天証券との間で、振込後リアルタイムで口座残高に振込資金が反映され、さらに振込時の手数料が無料となる『リアルタイム入金』を開始するなど、楽天グループ間のシナジーを生かした銀行サービスを(株)東京都民銀行との提携により展開しております。

また、楽天KC(株)においては、『楽天カード』の利用の順調な増加に加え、債権管理・回収体制強化により引き続き貸倒関連費用を圧縮したほか、『e-NAV I』(web利用明細提供サービス)登録推進など人件費や通信費をはじめとした経費削減への取組みを推し進めた結果、7月から9月の営業利益は217百万円と、昨年同期と比較して大幅な利益改善を達成し、四半期ベースで黒字に転じております。

一方、楽天クレジット(株)では、引き続き楽天グループ経由成約者を対象としたキャンペーンを展開したことで、新規成約会員数が堅調に推移した結果、営業債権残高が順調に増加し、1,000億円を突破しました。

しかしながら、昨年行いました楽天KC(株)の会社分割等の影響から、9か月ベースでの減収を補うまでには至らず、当第3四半期連結会計期間のクレジット・ペイメント事業の売上高は、前年同期比12.8%減となる53,887百万円となり、損益についても、回復傾向にはあるものの、バンキング事業の立ち上げ等に係る先行コスト増もあり、546百万円の営業損失(前年同期は8,724百万円の営業損失)に留まりました。

#### (ポータル・メディア事業)

ポータル・メディア事業セグメントには、楽天(株)のほか、楽天リサーチ(株)、楽天ティービー(株)、みんなの就職(株)等のグループ会社が属しており、経営管理上の単位であるBUとしては「インフォシーク事業BU」、「人材事業BU」、「リサーチ事業BU」及び「動画コンテンツ事業BU」等が属しております。主にインターネットへの入口の役割を担うポータルサイト運営のほか、人材事業やリサーチ事業及びブロードバンドコンテンツの配信などを行っております。

当第3四半期連結会計期間の取組みといたしましては、インフォシーク事業において、トップページの表示スピード向上が可能となるウェブページの仕様変更(フルCSS化)や、検索結果と併せて楽天グループで取り扱う関連情報を提供するハイブリッド検索のリニューアルを行うなど、ユーザビリティの改善等を行ったほか、広告事業ではポイントサイトのβ版をリリースして、ポイントに関心のあるユーザの誘導やポイント付与フローの簡易化を推し進めております。

こうした取組みの結果、当第3四半期連結会計期間のポータル・メディア事業の売上高は、前年同期比11.1%増の10,657百万円となりましたが、インフォシーク事業の開発関連コストが上昇したため、145百万円の営業損失(前年同期は220百万円の営業利益)となりました。

#### (トラベル事業)

トラベル事業セグメントには、楽天トラベル(株)等のグループ会社が属しており、経営管理上の単位であるBUとしては「トラベル事業BU」が属しております。主に宿泊予約や『ANA楽パック』など旅行関連サイトの運営・サービス提供などを行っております。

当第3四半期連結会計期間の取組みとしましては、『ANA楽パック事前座席指定サービス』において、7月から法人予約サービスのANA@deskとの連携を開始して、宿泊と航空券サービスのシームレスな利用ができるようになり、

企業向け出張サービスの一括提供が可能になりました。さらにグアムに現地スタッフによる個別対応が可能なラウンジをオープンしたことにより、より安定かつ充実したサービスの拡大に努めております。

こうした取組みの結果、予約流通総額は当第 3 四半期連結会計期間で 1,623.5 億円、前年同期比 22.4%増と好調に推移し、当第 3 四半期連結会計期間のトラベル事業の売上高は 9,787 百万円（前年同期比 25.1%増）、営業利益は 4,594 百万円（前年同期比 37.7%増）となりました。

#### (証券事業)

証券事業セグメントには、楽天証券ホールディングス（株）とその関連会社等が属しており、経営管理上の単位である BU としては「証券事業 BU」等が属しております。主にオンライン証券取引サービス等を営んでおります。

当第 3 四半期連結会計期間の取組みとしましては、南アフリカ・ランド建債などの外国債券や、米国 E T F（株価指数連動型上場投資信託）、中国株式等取扱い銘柄の拡充を進めたほか、9 月には株価指数先物・オプション取引及び日経 225 ミニ取引（大阪証券取引所）のイブニング・セッションの取扱いを開始いたしました。また、7 月からホームページ上のテキスト（文字）情報を音声にて読上げるサービス『マーケットスピーカー』を導入するなど、更なる顧客サポート強化に努めてまいりました。

しかし、こうした取組みにも関わらず、新興市場を中心とした株式市況の停滞や前年 6 月に実施した手数料変更等による株式委託手数料収入の落ち込みの影響は大きく、当第 3 四半期連結会計期間の証券事業の売上高は 23,622 百万円（前年同期比 26.4%減）となり、これに加えて大口顧客への貸倒引当金積み増しにより、営業利益は 4,656 百万円（前年同期比 64.5%減）となりました。

#### (プロスポーツ事業)

プロスポーツ事業セグメントには、(株) 楽天野球団と関連会社が属しており、経営管理上の単位である BU としては「プロスポーツ事業 BU」が属しております。プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売を行っております。

当第 3 四半期連結会計期間の取組みといたしましては、『夏スタ』、『フルスタ宮城フィールドお泊り会』などの親子で楽しめるイベントを開催してファミリー層を中心に動員強化を図りました。また、オールスターゲームに球団最多の 7 名の選手が選出されたことや、球場外のお土産としてのグッズ販売の好調さなどから、認知度の向上と地域に根ざした球団としてのイメージが定着しつつあり、今シーズンの主催累計観客動員数が 111 万人を超えるなど好調に推移して、リーグ球団中 1 位の伸び（前年同期比 17.4%増）を記録しました。

こうした取組みの結果、当第 3 四半期連結会計期間のプロスポーツ事業の売上高は 6,859 百万円（前年同期比 11.6%増）、営業損失は 171 百万円（前年同期は 639 百万円の営業損失）となりました。

#### (通信事業)

通信事業セグメントには、新たに連結子会社となったフュージョン・コミュニケーションズ（株）とその関連会社等が属しており、経営管理上の単位である BU としては「楽天電話事業 BU」が属しております。メッセージングや I P 電話などを始めとした通信サービスの提供を行っております。

当第 3 四半期連結会計期間の取組みといたしましては、『楽天メッセージング』にて、β 版サービスリリースに続いて、P C 起動時に自動起動を可能とする『スタートアプリ』をリリースして、ログインまでの手順を簡易にすることで同時接続数の増加を図る等の施策を行いました。また、今後は I P 電話サービスの先駆者であるフュージョン・コミュニケーションズ（株）の高い技術力と安定した運用力を背景にして、当社グループの持つインターネット上の w e b を利用した幅広いサービスに、インターネットの外につながる音声通話サービスを加えたビジネスモデルを構築し、展開を図ってまいります。

なお、平成 19 年 8 月 7 日にフュージョン・コミュニケーションズ（株）を新たに子会社としておりますが、平成 19 年 9 月 30 日をもってみなし結合日としており、同社業績については、連結貸借対照表のみ反映されております。

当第 3 四半期連結会計期間の通信事業業績は、本格的なサービス展開に向けた初期投資等により、売上高は 0 百万円、営業損失は 113 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、1,193,115 百万円（前年同期末は 1,489,755 百万円）となり、296,640 百万円減少いたしました。主に前期に実施した楽天 K C (株) の会社分割による営業債権の減少によるものであります。

### (負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、966,137 百万円（前年同期末は 1,327,311 百万円）となり、361,173 百万円減少いたしました。主に前期に実施した楽天 K C (株) の会社分割による信用保証買掛金及び借入金の減少によるものであります。

### (純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、226,977 百万円（前年同期末は 162,444 百万円）となり、64,533 百万円増加いたしました。主に四半期純利益及び評価換算差額等によるものであります。

## 3. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：フュージョン・コミュニケーションズ株式会社

平成 19 年 8 月 7 日にフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を新たに連結子会社としておりますが、平成 19 年 9 月 30 日をもってみなし結合日としており、同社業績については、連結貸借対照表のみ反映されております。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

#### (有形固定資産の減価償却の処理方法)

当第 3 四半期連結会計期間より法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

#### (企業結合に係る会計基準等)

当第 3 四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

四半期連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

#### (連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当第 3 四半期連結会計期間より「のれん」として表示しております。

## 4. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 〔平成18年12月期〕 第3四半期末		当四半期末 〔平成19年12月期〕 第3四半期末		増 減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	127,926		97,719		△30,206		111,182	
2 受取手形及び売掛金	13,225		24,574		11,348		16,714	
3 割賦売掛金	168,417		61,915		△106,501		63,356	
4 信用保証割賦売掛金	159,994		4,650		△155,344		5,052	
5 資産流動化受益債権	91,581		99,490		7,908		73,213	
6 証券業における預託金	211,995		223,537		11,542		235,865	
7 証券業における信用取引資産	224,283		194,994		△29,288		220,605	
8 証券業における短期差入保証金	8,273		8,131		△142		9,773	
9 営業貸付金	171,981		163,710		△8,270		186,794	
10 繰延税金資産	15,052		13,692		△1,360		13,638	
11 その他	38,293		53,034		14,740		59,785	
貸倒引当金	△46,831		△32,807		14,024		△31,083	
流動資産合計	1,184,193	79.5	912,644	76.5	△271,549	△22.9	964,898	74.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	33,374		9,179		△24,194		31,676	
(2) その他	17,512		15,558		△1,954		17,263	
有形固定資産合計	50,886	3.4	24,738	2.1	△26,148	△51.4	48,940	3.8
2 無形固定資産								
(1) のれん	—		64,814		64,814		—	
(2) 連結調整勘定	64,847		—		△64,847		63,743	
(3) その他	17,853		25,819		7,966		19,345	
無形固定資産合計	82,700	5.6	90,634	7.6	7,934	9.6	83,088	6.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	119,700		135,296		15,595		169,776	
(2) 繰延税金資産	5,097		11,726		6,629		14,077	
(3) 投資その他の資産	47,340		22,816		△24,523		16,318	
貸倒引当金	△163		△4,742		△4,578		△1,036	
投資その他の資産合計	171,974	11.5	165,097	13.8	△6,877	△4.0	199,135	15.4
固定資産合計	305,562	20.5	280,470	23.5	△25,091	△8.2	331,164	25.6
資産合計	1,489,755	100.0	1,193,115	100.0	△296,640	△19.9	1,296,062	100.0

科 目	前年同四半期末 〔平成18年12月期〕 第3四半期末		当四半期末 〔平成19年12月期〕 第3四半期末		増 減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	6,397		12,886		6,489		6,258	
2 信用保証買掛金	159,994		4,650		△155,344		5,052	
3 1年以内償還予定社債	1,200		4,980		3,780		—	
4 コマーシャル・ペーパー	—		12,300		12,300		11,500	
5 短期借入金	349,167		237,550		△111,617		278,837	
6 未払金及び未払費用	26,234		21,671		△4,562		33,469	
7 未払法人税等	3,753		25,688		21,934		1,709	
8 繰延税金負債	234		1,418		1,184		104	
9 預り金	—		20,851		20,851		36,555	
10 証券業における預り金	136,643		138,541		1,898		152,386	
11 証券業における信用取引負債	145,386		99,176		△46,209		138,211	
12 証券業における受入保証金	98,401		106,321		7,919		95,626	
13 証券業における有価証券担保借入金	—		45,562		45,562		32,599	
14 引当金	6,596		7,637		1,041		6,123	
15 その他	93,206		16,317		△76,888		8,383	
流動負債合計	1,027,215	69.0	755,555	63.4	△271,659	△26.4	806,819	62.3
II 固定負債								
1 社債	10,000		8,020		△1,980		10,000	
2 長期借入金	278,981		178,584		△100,396		246,162	
3 繰延税金負債	1,340		9,645		8,305		22,302	
4 引当金	151		200		48		168	
5 利息返還損失引当金	—		7,120		7,120		3,548	
6 その他	6,640		3,259		△3,380		723	
固定負債合計	297,112	19.9	206,830	17.3	△90,282	△30.4	282,904	21.8
III 特別法上の準備金	2,983	0.2	3,751	0.3	768	25.8	3,142	0.2
証券取引責任準備金	2,983		3,751		768		3,142	
負債合計	1,327,311	89.1	966,137	81.0	△361,173	△27.2	1,092,866	84.3

科 目	前年同四半期末 〔平成18年12月期〕 第3四半期末		当四半期末 〔平成19年12月期〕 第3四半期末		増 減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	107,282	7.2	107,443	9.0	161	0.2	107,294	8.3
2 資本剰余金	116,627	7.8	119,474	10.0	2,847	2.4	116,639	9.0
3 利益剰余金	△68,319	△4.6	△13,450	△1.1	54,869	—	△56,894	△4.4
4 自己株式	△11	△0.0	△10	△0.0	0	—	△11	△0.0
株主資本合計	155,578	10.4	213,456	17.9	57,878	37.2	167,027	12.9
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	△8,384	△0.6	5,009	0.4	13,394	—	21,056	1.6
2 繰延ヘッジ損益	94	0.0	63	0.0	△30	△32.6	136	0.0
3 為替換算調整勘定	256	0.0	161	0.0	△94	△36.9	358	0.0
評価・換算差額等合計	△8,033	△0.5	5,235	0.4	13,269	—	21,551	1.7
III 新株予約権	0	0.0	99	0.0	99	—	10	0.0
IV 少数株主持分	14,899	1.0	8,185	0.7	△6,714	△45.1	14,607	1.1
純資産合計	162,444	10.9	226,977	19.0	64,533	39.7	203,196	15.7
負債純資産合計	1,489,755	100.0	1,193,115	100.0	△296,640	△19.9	1,296,062	100.0



## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

科 目	前年同四半期 〔平成18年12月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成19年12月期〕 第3四半期		増 減		(参考) 前期 (平成18年12月期)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	153,111	100.0	151,016	100.0	△2,095	△1.4	203,271	100.0
II 売上原価	19,574	12.8	22,663	15.0	3,088	15.8	27,301	13.4
売上総利益	133,536	87.2	128,352	85.0	△5,184	△3.9	175,970	86.6
III 販売費及び一般管理費								
1 人件費	20,455		18,903		△1,552		26,805	
2 広告宣伝費及び販売促進費	11,346		9,667		△1,678		14,911	
3 減価償却費	4,284		5,541		1,256		6,049	
4 通信費及び保守費	6,862		8,068		1,205		9,383	
5 委託費及び外注費	13,948		14,886		937		18,526	
6 貸倒関連費用	30,714		21,128		△9,585		34,695	
7 利息返還損失引当金繰入額	—		5,472		5,472		—	
8 その他	28,271		24,953		△3,318		36,448	
販売費及び一般管理費合計	115,882	75.7	108,620	71.9	△7,262	△6.3	146,821	72.2
営業利益	17,653	11.5	19,731	13.1	2,078	11.8	29,148	14.3
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金	996		831		△164		1,323	
2 有価証券売却益	1,820		1,105		△714		2,052	
3 持分法による投資利益	615		913		298		854	
4 その他	374		626		251		660	
営業外収益合計	3,806	2.5	3,477	2.3	△329	△8.7	4,891	2.4
V 営業外費用								
1 支払利息	1,177		1,163		△13		1,616	
2 支払手数料	848		470		△378		1,215	
3 その他	763		441		△322		801	
営業外費用合計	2,789	1.8	2,075	1.4	△714	△25.6	3,634	1.8
経常利益	18,670	12.2	21,133	14.0	2,463	13.2	30,406	15.0

科 目	前年同四半期 〔平成18年12月期 第3四半期〕		当四半期 〔平成19年12月期 第3四半期〕		増 減		(参考) 前期 (平成18年12月期)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	0		1,085		1,084		612	
2 投資有価証券売却益	9,053		534		△8,518		9,261	
3 持分変動利益	692		430		△261		1,494	
4 その他の関係会社有価証券売却益	—		54,910		54,910		—	
5 その他	41		118		76		207	
特別利益合計	9,787	6.4	57,079	37.8	47,292	483.2	11,575	5.7
VII 特別損失								
1 クレジット事業整理損	18,957		411		△18,545		20,765	
2 固定資産除却損	296		315		18		329	
3 証券取引責任準備金繰入額	670		609		△61		829	
4 リース解約損	—		972		972		288	
5 投資有価証券評価損	2		306		304		22	
6 減損損失	—		470		470		734	
7 過年度持分法投資損益修正損	—		467		467		—	
8 その他	16,050		1,674		△14,375		15,799	
特別損失合計	35,977	23.5	5,228	3.5	△30,748	△85.5	38,770	19.1
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△7,519	△4.9	72,984	48.3	80,504	—	3,210	1.6
法人税、住民税及び事業税	12,456		27,668		15,212		10,610	
法人税等調整額	△6,884		1,888		8,773		△6,154	
法人税等合計	5,571	3.6	29,557	19.6	23,985	430.5	4,456	2.2
少数株主利益又は損失(△)	△4,369	△2.9	△143	△0.1	4,225	—	△3,948	△1.9
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△8,721	△5.7	43,571	28.9	52,293	—	2,702	1.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	39,563	61,776	6,413	7,646	32,080	5,631	—	153,111	—	153,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	40	3,180	174	—	514	—	5,042	(5,042)	—
計	40,695	61,817	9,593	7,821	32,080	6,145	—	158,153	(5,042)	153,111
営業費用	29,278	70,542	9,373	4,485	18,974	6,785	—	139,439	(3,981)	135,457
営業損益	11,416	(8,724)	220	3,336	13,105	(639)	—	18,713	(1,060)	17,653

当第3四半期連結累計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	52,755	53,301	5,602	9,409	23,621	6,325	0	151,016	—	151,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,085	586	5,055	378	1	534	0	7,641	(7,641)	—
計	53,841	53,887	10,657	9,787	23,622	6,859	0	158,657	(7,641)	151,016
営業費用	40,324	54,434	10,803	5,193	18,966	7,031	114	136,867	(5,583)	131,284
営業損益	13,516	(546)	(145)	4,594	4,656	(171)	(113)	21,789	(2,057)	19,731

(注) 1. 事業区分の変更

セグメントについては従来、「EC事業」、「クレジット・ペイメント事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「証券事業」及び「プロスポーツ事業」に区分しておりましたが、フュージョン・コミュニケーションズ(株)の新規連結等による通信事業への事業領域拡大に伴い、当第3四半期連結会計期間より従来の区分に加え「通信事業」を新設いたしました。なお、フュージョン・コミュニケーションズ(株)については9月末日をみなし結合日として連結を行っており、当第3四半期連結会計期間においては同社損益の取り込みを行っておりません。

また、前年同期の数値については、通信事業に該当する事業を行っていないため、本事業区分の見直しによる影響はございません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	57,686	79,537	8,510	10,464	40,524	6,547	—	203,271	—	203,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	64	4,568	261	31	718	—	7,109	(7,109)	—
計	59,150	79,602	13,078	10,726	40,556	7,266	—	210,381	(7,109)	203,271
営業費用	41,493	85,752	12,684	6,067	25,197	8,663	—	179,858	(5,735)	174,122
営業損益	17,657	(6,149)	393	4,659	15,358	(1,396)	—	30,523	(1,374)	29,148

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

【連結の範囲及び持分法の範囲の変更】

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
連結の範囲の変更に関する事項	
新たに連結子会社となった会社	9 社
(新規設立による)	
楽天メッセージャー株式会社	
Rakuten Travel Guam, Inc.	
楽天ビジネスサービス株式会社	
(新規取得による)	
Trafficstrategies.com, LLC	
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	
フュージョン・ネットワークサービス株式会社	
佐賀フュージョン・サービス株式会社	
ティー・ティー・ネット・サービス株式会社	
CauseLoyalty, LLC	
連結の範囲から除外された会社	6 社
(合併による)	
国内信販サービス株式会社	
楽天インシュアランスプランニング株式会社	
(持分売却による)	
シャテルドン・インバスターズ・ワン有限会社を営業者とする匿名組合	
シャテルドン・インバスターズ・ツー有限会社を営業者とする匿名組合	
(契約終了に伴う解散による)	
ディレクト・ファンズ・ワン有限会社を営業者とする匿名組合	
RSファンズ1有限会社を営業者とする匿名組合	
持分法の範囲の変更に関する事項	
新たに持分法適用関連会社となった会社	3 社
(新規設立による)	
楽天・ファスト・モバイルサーチ株式会社	
(新規取得による)	
株式会社カサリアル	
株式会社ネッツ・パートナーズ	
持分法適用関連会社から除外された会社	3 社
(兼務役員の辞任及び業務提携の解消による)	
株式会社ローソンチケット	
(持分売却による)	
リエゾンパートナーズ株式会社	
Ctrip.com International, Ltd.	

5. (要約) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間 (平成19年7月1日～平成19年9月30日)

科目	前年同四半期 〔平成18年12月期〕 〔第3四半期会計期間〕		当四半期 〔平成19年12月期〕 〔第3四半期会計期間〕		増 減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高	47,792	100.0	52,084	100.0	4,291	9.0
II 売上原価	6,538	13.7	8,095	15.5	1,557	23.8
売上総利益	41,254	86.3	43,988	84.5	2,733	6.6
III 販売費及び一般管理費						
1 人件費	6,929		6,286		△642	
2 広告宣伝費及び販売促進費	3,931		3,224		△707	
3 減価償却費	1,528		2,117		589	
4 通信費及び保守費	2,486		2,702		216	
5 委託費及び外注費	4,871		5,273		402	
6 貸倒関連費用	13,300		7,106		△6,194	
7 利息返還損失引当金繰入額	—		2,492		2,492	
8 その他	9,844		8,515		△1,329	
販売費及び一般管理費合計	42,893	89.7	37,719	72.4	△5,173	△12.1
営業利益又は営業損失(△)	△1,638	△3.4	6,268	12.0	7,907	—
IV 営業外収益						
1 受取利息及び受取配当金	157		136		△21	
2 持分法による投資利益	166		341		174	
3 その他	278		183		△94	
営業外収益合計	601	1.3	660	1.3	58	9.8
V 営業外費用						
1 支払利息	420		307		△113	
2 支払手数料	661		24		△637	
3 その他	80		454		374	
営業外費用合計	1,162	2.4	785	1.6	△376	△32.4
経常利益又は経常損失(△)	△2,198	△4.6	6,143	11.8	8,342	—

科目	前年同四半期 〔平成18年12月期〕 〔第3四半期会計期間〕		当四半期 〔平成19年12月期〕 〔第3四半期会計期間〕		増 減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	7,743		523		△7,219	
2 その他の関係会社有価証券売却益	—		53,872		53,872	
3 持分変動利益	584		—		△584	
4 その他	20		346		325	
特別利益合計	8,348	17.5	54,743	105.1	46,395	555.7
VII 特別損失						
1 クレジット事業整理損	18,957		—		△18,957	
2 貸倒引当金繰入額	6,314		—		△6,314	
3 利息返還損失引当金繰入額	4,019		—		△4,019	
4 固定資産除却損	—		116		116	
5 証券取引責任準備金繰入額	185		176		△9	
6 リース解約損	—		153		153	
7 投資有価証券評価損	—		296		296	
8 その他	290		409		119	
特別損失合計	29,766	62.3	1,151	2.2	△28,614	△96.1
税金調整前四半期純利益又は 税金調整前四半期純損失(△)	△23,616	△49.4	59,735	114.7	83,352	—
法人税、住民税及び事業税	1,705		23,646		21,941	
法人税等調整額	△5,252		△1,495		3,756	
法人税等合計	△3,546	△7.4	22,151	42.5	25,697	—
少数株主利益又は損失(△)	△4,247	△8.9	△183	△0.4	4,063	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,823	△33.1	37,768	72.5	53,591	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	13,873	18,387	1,880	2,947	8,267	2,436	—	47,792	—	47,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	25	1,273	79	—	212	—	1,915	(1,915)	—
計	14,198	18,412	3,153	3,027	8,267	2,648	—	49,708	(1,915)	47,792
営業費用	10,742	26,834	3,215	1,695	6,030	2,493	—	51,011	(1,580)	49,431
営業損益	3,455	(8,421)	(61)	1,332	2,236	155	—	(1,303)	(334)	(1,638)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	17,958	17,584	1,681	3,667	8,347	2,844	0	52,084	—	52,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	306	1,711	118	0	170	0	2,548	(2,548)	—
計	18,199	17,890	3,393	3,786	8,348	3,015	0	54,633	(2,548)	52,084
営業費用	14,448	18,106	3,700	1,906	6,579	2,570	114	47,425	(1,610)	45,815
営業損益	3,751	(215)	(307)	1,879	1,768	445	(113)	7,207	(938)	6,268

(注) 1. 事業区分の変更

セグメントについては従来、「EC事業」、「クレジット・ペイメント事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「証券事業」及び「プロスポーツ事業」に区分しておりましたが、フュージョン・コミュニケーションズ(株)の新規連結等による通信事業への事業領域拡大に伴い、当第3四半期連結会計期間より従来の区分に加え「通信事業」を新設いたしました。なお、フュージョン・コミュニケーションズ(株)については9月末日をみなし結合日として連結を行っており、当第3四半期連結会計期間においては同社損益の取り込みを行っておりません。

また、前年同期の数値については、通信事業に該当する事業を行っていなかったため、本事業区分の見直しによる影響はございません。